

【課題番号】 1-2501

【研究課題名】 県外最終処分・再生利用のシナリオ及び候補地選定プロセスに関する社会受容性の評価および深化に関する研究

【研究期間】 2025 年度（令和 7 年度）～2027 年度（令和 9 年度）

【研究代表者（所属機関）】 保高徹生（産業技術総合研究所）

研究の全体概要

福島県内の除染で発生した除去土壌等は、2045 年までに福島県外での最終処分が法律で定められ、環境省は 2024 年度に除去土壌の再生利用指針や複数の最終処分シナリオを提示した。除去土壌の再生利用等に関する IAEA 専門家会合報告書(2024)に言及されているとおり、県外最終処分の実現や再生利用の促進に向けては、技術的側面に加え国民的な理解や地域のステークホルダーとの合意形成プロセスなど社会的側面が重要である。

本研究では、除去土壌等の県外最終処分および再生利用に関して、①環境省提示による複数の県外最終処分シナリオ及び候補地選定プロセスの社会受容性を評価し、②最終処分場の候補地・再生利用先及びその他の地域との間の分断を回避する観点も含め、学際的な視点から分析の上、候補地選定プロセス等における社会全体及び地域社会での受容性深化の方策案および重要事項の提示を目的として、以下の 4 つのサブテーマの研究を推進する。

サブテーマ 1：県外最終処分・再生利用の社会受容性と受容地域への友好的態度の評価

環境省が提示する複数県外最終処分シナリオ、候補地選定プロセスおよび除去土壌の再生利用について社会受容性評価を実施し受容性が高いシナリオを抽出する。

サブテーマ 2：社会的受容性向上に向けたプロセスデザインと地域ステークホルダー分析

では地域ステークホルダーの県外最終処分・再生利用の受容性深化に向けた重要事項を半構造化面接等で抽出するとともに、県外最終処分に必要な制度的設計および理論的枠組みを提案する。

サブテーマ 3：社会的受容性向上に向けたプロセスデザインと地域ステークホルダー分析

では、社会調査や実験室実験、ゲーミング及び市民参加ワークショップ等を通じ、分断回避、風評被害対策や持続可能な地域未来を議論する方策を提示する。

サブテーマ 4：シナリオプランニングと多基準分析に基づく社会・経済的影響の要因抽出と緩和策検討

では、最終処分完了までの社会経済的影響の緩和に向け、社会経済的影響に着目した多基準分析指標を開発し、複数の最終処分シナリオに適用、社会経済影響低減オプションを提示する。

これら研究成果は、学術論文としての発表に加え、環境省と連携し日本国内、そして国際的な情報提供を実施する。

県外最終処分・再生利用のシナリオ及び候補地選定プロセスに関する社会受容性の評価および深化に関する研究
(代表機関：産業技術総合研究所)

